

# 学校法人会計について

学校法人は、利益を追求するのではなく、教育活動を遂行することが目的であり、公共性の高い法人であります。そのため、収支を均衡に保ち永続的に継続しなければなりません。学校会計においては、学校会計基準に基づき、「資金収支計算書」、「事業活動計算書」、「貸借対照表」を作成し、毎会計年度終了2ヶ月以内に所轄庁へ届出ることと、各計算書類と共に監事の監査報告書を各事務所へ備え付けることが義務付けられています。

企業は収益の獲得を目的とし、損益計算書によって事業活動の財政状態を利害関係者へ開示し、周知を図ることが求められます。企業会計は「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」の作成が必要であり、営利を目的とする企業の経済活動を適切に把握するものです。

## 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に関する全ての資金の動きを記録することによって、収入と支出の内容を明らかにし、支払資金(現預金)の顛末を示します。

## 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動毎(教育活動収支、教育活動以外の経常的な活動収支、特別収支)の収支の内容と均衡状態を明かにするものです。収支が長期的に同額でつり合うことが、健全な学校経営の理想です。

## 貸借対照表

年度末時点での資産、負債、純資産を明確にし、財政状態の健全性と、必要資産の保有状況を把握するものです。

# 平成29年度決算について

平成29年度決算の概要は以下のとおりです。この決算は、5月29日に行なわれた理事会・評議員会の承認を受けたものです。  
 なお、平成27年度より学校会計基準が改正され、この改正に従い計算書類を作成しています。

## 資金収支計算書

### 【収入の部】

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,080	2,075	5
手数料収入	34	31	3
寄付金収入	99	105	△ 6
補助金収入	475	464	11
資産売却収入	100	100	0
付随事業・収益事業収入	69	68	1
受取利息・配当金収入	44	47	△ 3
雑収入	98	121	△ 23
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	399	373	26
その他の収入	86	86	0
資金収入調整勘定	△ 446	△ 475	29
前年度繰越支払資金	5,129	5,129	0
収入の部合計	8,167	8,126	41

学生生徒等納付金収入は、入学金を含む授業料などの学費収入です。

資産売却収入は、固定資産等の売却による収入をいい、不動産、有価証券などの売却による収入が代表的なものです。

雑収入とは、学校法人の事業活動収入のうち、学生生徒等納付金から受取利息・配当金収入までのいずれにも該当しない事業活動収入をいいます。

前受金収入は、翌年度以降の諸活動に対応する資金を受け入れた場合に生ずる科目で、一般的には翌年度入学生にかかる学生生徒等納付金収入などが代表的なものです。

前期末未収入金収入、貸付金回収収入、引当特定資産からの繰入収入などです。

資金収入調整勘定は、期末における未収入金の計上、また前年度で前受金とした当該年度に属する学費収入等を学生生徒等納付金収入として計上するための減算科目です。

### 【支出の部】

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,446	1,412	34
教育研究経費支出	480	427	53
管理経費支出	181	160	21
借入金利息支出	0	0	0
借入金返済支出	0	0	0
施設関係支出	226	213	13
設備関係支出	32	35	△ 3
資産運用支出	100	700	△ 600
その他の支出	114	118	△ 4
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 82	△ 292	210
翌年度繰越支払資金	5,671	5,354	317
支出の部合計	8,167	8,126	41

教育研究経費支出とは、教育研究に直接摘要する経費のことをいい、光熱水費をはじめ研究費、奨学費、入学試験にかかる経費もこの中に含まれます。

管理経費支出は、教育研究活動に間接的に要する経費で、一般経費のほかに役員会、法人業務、教職員の福利厚生費、学生募集経費、食堂の経費などが加わります。

施設関係支出とは、土地、建物、構築物といった固定資産取得のための支出です。

設備関係支出とは、教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車両といった固定資産取得のための支出です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当該年度に支払われた前期末未払金支払支出の他、前払金支払支出などがあります。

資金支出調整勘定とは、当該年度中に支払うべき支出であるが、支払いが次年度になる期末未払金や、前年度に支払いを済ませた当該年度の支出を減算することにより支出額を調整するものです。

※ 表示された数値以下の端数は個々に四捨五入しており、合計欄の数値と一致しない場合があります。

### 《資金収支の概要》

収入の大部分を占める学生生徒等納付金は20億7,500万円。寄付金収入は大学・短大後援会、高等学校PTAからの寄付金など予算比600万円増収の1億500万円。補助金収入は予算比1,100万円減収の4億6,400万円となりました。

一方、主な支出については人件費支出が予算比3,400万円減額の14億1,200万円、教育研究費支出が予算比5,300万円減額の4億2,700万円、管理経費支出が2,100万円減額の1億6,000万円、資産運用支出が有価証券購入により予算比6億円増額の7億円となりました。

# 事業活動収支計算書

(単位百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,080	2,075	5
		手数料	34	31	3
		寄付金	94	100	△ 6
		経常費等補助金	475	464	11
		付随事業収入	69	68	1
		雑収入	98	121	△ 23
		教育活動収入計	2,850	2,860	△ 10
	事業活動支出の部	人件費	1,413	1,334	79
		教員人件費	940	906	34
		職員人件費	393	375	18
		その他人件費	79	52	27
		教育研究経費	742	681	61
		管理経費	216	193	23
		徴収不能額等	1	2	△ 1
教育活動支出計	2,372	2,210	162		
教育活動収支差額		478	650	△ 172	
教育活動外収支	教育活動外収入	受取利息・配当金	35	39	△ 4
		その他教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	35	39	△ 4
	教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0
		その他教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		35	39	△ 4
経常収支差額		514	689	△ 175	
特別収支	事業活動外収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	7	8	△ 1
		特別収入計	7	8	△ 1
	事業活動外支出	資産処分差額	0	51	△ 51
		その他の特別支出	0	1	△ 1
		特別支出計	0	52	△ 52
特別収支差額		7	△ 44	51	
〔予備費〕		0			
基本金組入前当年度収支差額		521	645	△ 124	
基本金組入額合計		△ 258	△ 12	△ 246	
当年度収支差額		263	633	△ 370	
前年度繰越収支差額		1,512	1,512	0	
基本金取崩額		0	63	△ 63	
翌年度繰越収支差額		1,775	2,208	△ 433	
(参考)					
事業活動収入計		2,893	2,907	△ 14	
事業活動支出計		2,372	2,261	111	

学生生徒等納付金とは、授業料、入学金、教育運営費、実験実習費等の学費収入です。

手数料は、入学検定料、試験料、証明手数料とセンター試験の実施手数料が主なものです。

寄付金には、資金収入の寄付金だけではなく、現物寄付が含まれます。

補助金は、国庫補助金、地方公共団体補助金が中心です。

人件費は、教員人件費、職員人件費、退職給与引当金繰入額などです。

教育研究経費は、教育研究活動に必要な消耗品、旅費交通費、光熱水費などのすべての経費です。

管理経費は、教育研究の諸活動に間接的に必要な消耗品等の経費です。

教育活動収支差額は教育研究活動に必要な人件費、教育研究経費及び管理経費が教育研究活動によって得られた事業活動収入によって回収されていることを示すものです。

教育活動外収支差額は各種特定資産の運用により生じる特定資産運用収入や、これ以外の預金、貸付金に係る、その他の受取利息・配当金などで財務活動の収支バランスを示します。

特別収支差額とは臨時的な事業活動に係る収支のことで、具体的には、特別収入としては、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。また、特別支出としては、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当し、臨時的な収支バランスを示します。

学校が教育研究活動を行なうためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、維持する必要があり、学校会計では、これらの教育研究活動に必要な資産を取得するために、事業活動収入から充てた金額をもって、維持すべき資産等の金額としています。これが基本金組入額と呼ばれているものです。

## 《事業活動収支の概要》

※ 表示された数値以下の端数は個々に四捨五入しており、合計欄の数値と一致しない場合があります。

事業活動収入の大部分を占める学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の教育活動収入の合計が予算に対して1,000万円の増収となりました。また、事業活動支出の大部分を占める人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出の合計は予算に対して1億6,200万円の減額となりました。よって教育活動収支差額は6億5,000万円の収入超過となりました。事業活動全体では事業活動収入が29億700万円、事業活動支出が22億6,100万円となり基本金組入前当年度収支差額は6億4,500万円の収入超過となりました。また、当年度収支差額は6億3,300万円の収入超過となりました。

## 貸借対照表

### 【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
固定資産	20,171	19,671	500
有形固定資産	15,372	15,459	△ 87
土地	5,735	5,733	2
建物	8,756	8,827	△ 71
構築物	62	72	△ 10
教育研究用機器備品	74	96	△ 22
その他の機器備品	15	16	△ 1
図書	718	712	6
車輛	11	2	9
特定資産	1,872	1,872	0
その他の固定資産	2,928	2,339	589
流動資産	5,480	5,216	264
資産の部合計	25,652	24,886	766

### 【負債の部】

科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
固定負債	553	625	△ 72
流動負債	660	468	192
負債の部合計	1,213	1,093	120

### 【純資産の部】

科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
基本金	22,231	22,282	△ 51
第1号基本金	22,029	22,079	△ 50
第3号基本金	30	30	0
第4号基本金	172	172	0
繰越収支差額	2,208	1,512	696
翌年度繰越収支差額	2,208	1,512	696
純資産の部合計	24,439	23,794	645

### 【負債及び純資産の部合計】

科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	25,652	24,886	766

※ 表示された数値以下の端数は個々に四捨五入しており、合計欄の数値と一致しない場合があります。

#### 《貸借対照表の概要》

(資産について)

有形固定資産の建物、構築物、教育研究用機器備品等の  
その他の固定資産の増加は有価証券の増加によるもので

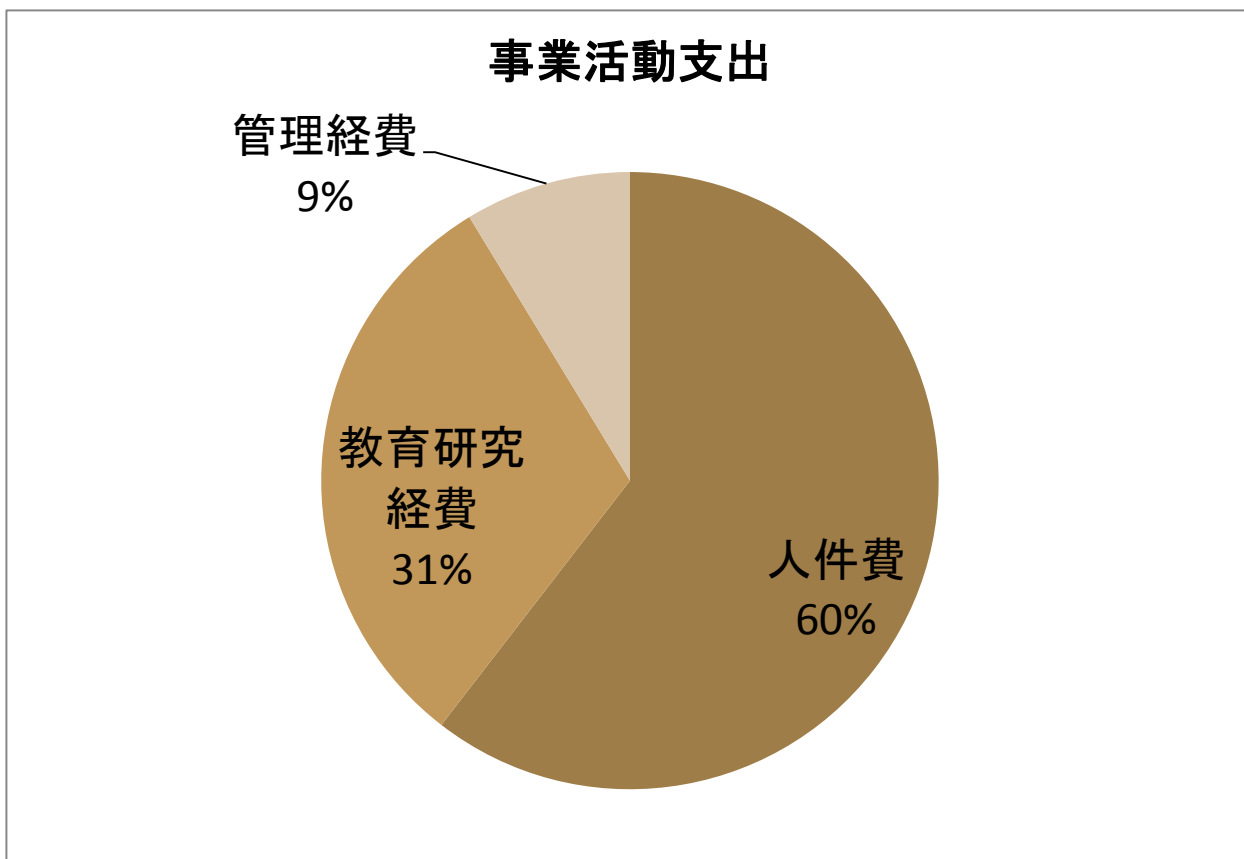
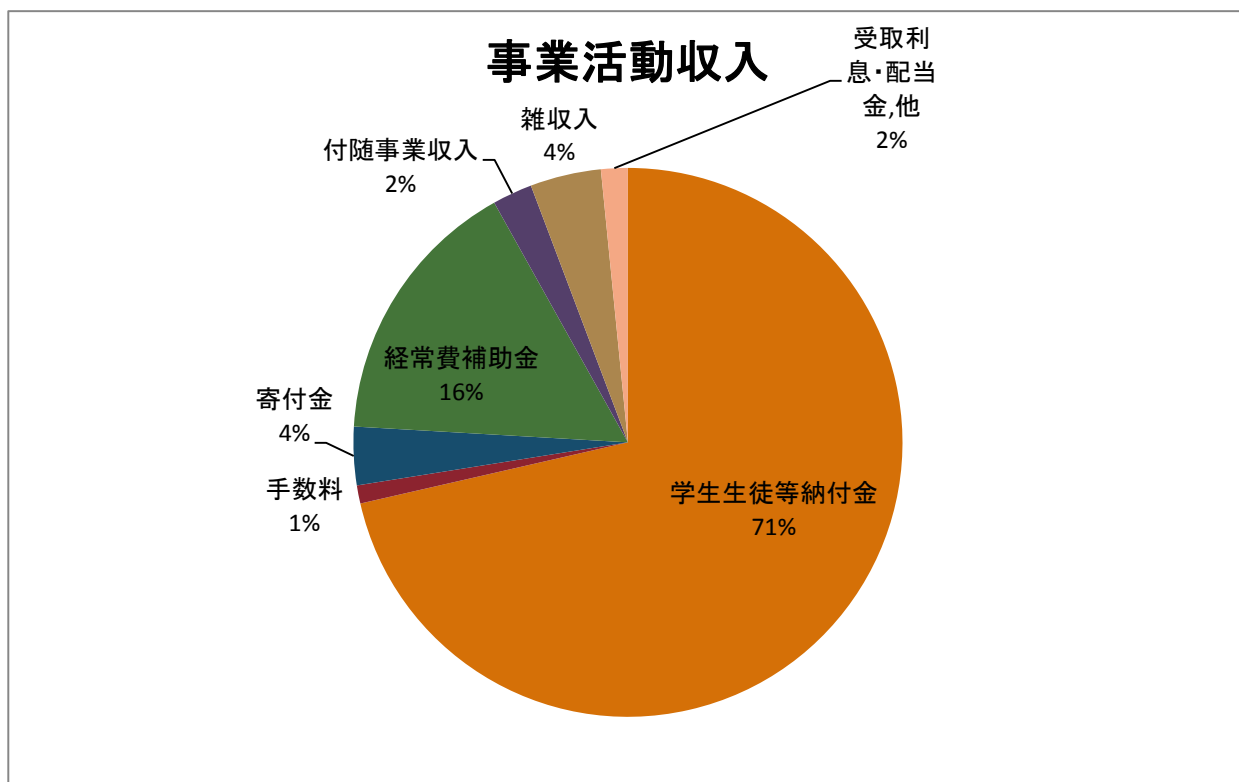
(負債について)

固定負債の減少は退職給与引当金の減少を中心としたものです。

(純資産について)

本年度は前年度対比で資産が7億6,600万円増加し、負債が1億2,000万円増加したことにより  
純資産は244億3,900万円となりました。

# 平成29年度 事業活動収入・支出構成割合(学園全体)



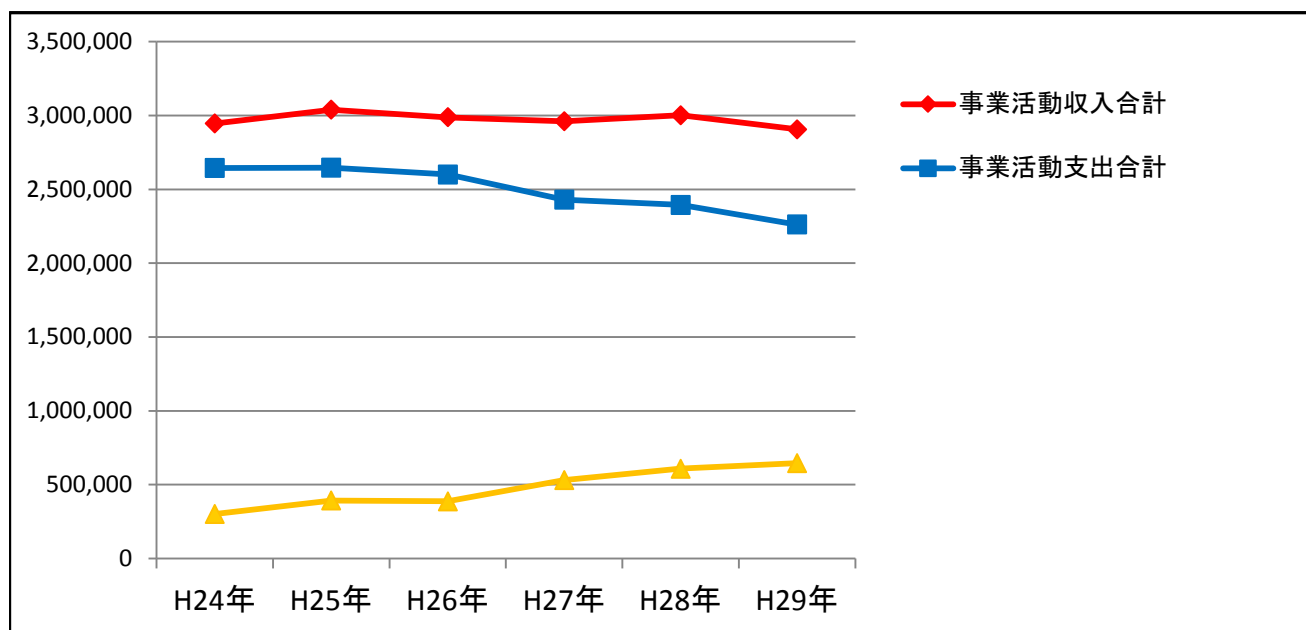
## 平成29年度決算に基づく 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.0 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	64.3 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.5 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	22.2 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	77.5 %
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	71.6 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄附金}+\text{特別収支「施設設備寄附金」}+\text{「現物寄附」}}{\text{事業活動収入}}$	3.7 %
経常寄附金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄附金}}{\text{経常収入}}$	3.4 %
補助金比率	$\frac{\text{補助金}+\text{特別収支「施設設備補助金」}}{\text{事業活動収入}}$	16.2 %
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.0 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.4 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(教育経費}+\text{管理経費)}}{\text{経常支出}}$	13.0 %
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	23.8 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	22.7 %

## 事業活動収入及び事業活動支出と基本金組入前当年度収支差額の推移

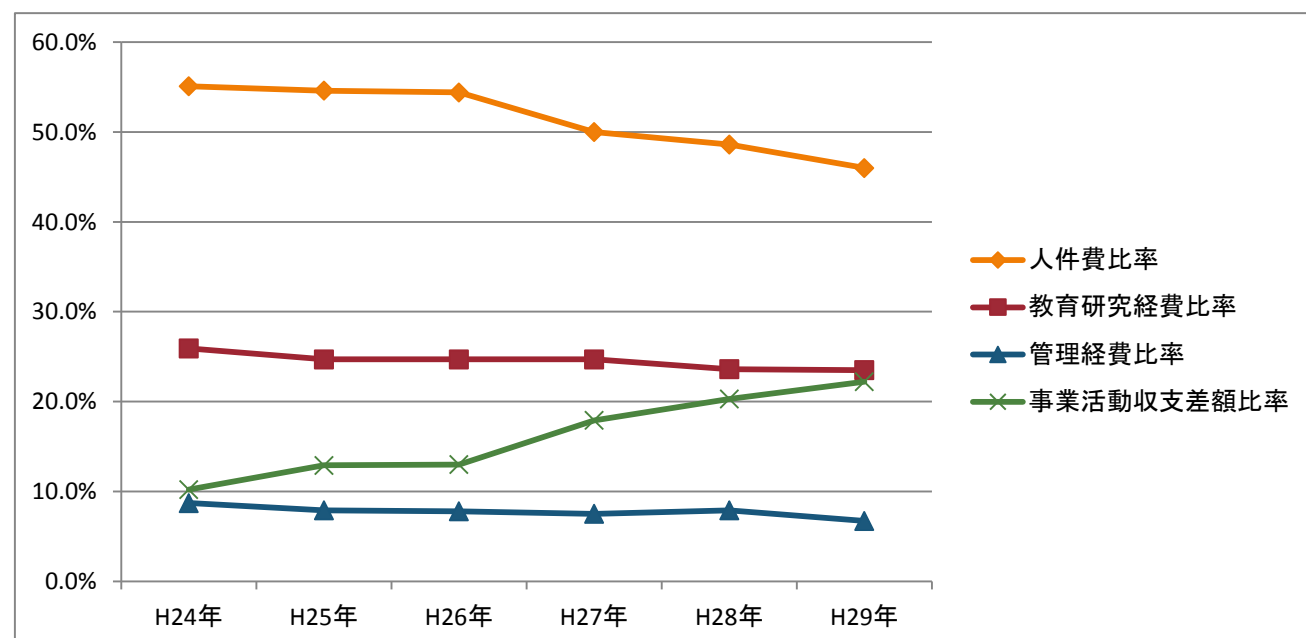
【単位：千円】

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
事業活動収入合計	2,946,191	3,039,122	2,987,783	2,961,257	3,002,298	2,906,791
事業活動支出合計	2,644,456	2,646,468	2,600,649	2,429,890	2,394,301	2,261,490
基本金組入前当年度収支差額	301,735	392,654	387,134	531,367	607,997	645,301



## 事業活動収支計算書の主な財務比率の推移

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
人件費比率	55.1%	54.6%	54.4%	50.0%	48.6%	46.0%
教育研究経費比率	25.9%	24.7%	24.7%	24.7%	23.6%	23.5%
管理経費比率	8.7%	7.9%	7.8%	7.5%	7.9%	6.7%
事業活動収支差額比率	10.2%	12.9%	13.0%	17.9%	20.3%	22.2%



※過年度を含め新会計基準に置き換え算出